

札幌商工会議所
業界動向調査結果(12月)

平成 21 年 2 月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容: 12 月分)

総 括 2

12 月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

12月調査結果

《総括(11-12月期)》

道内経済は、世界的な景気後退が波及し多数の経済指標が悪化するなど、厳しさを強めている。設備投資は大手製造業の能力増強投資が下支えしているものの、公共投資は減少傾向が続いている。将来不安から個人消費は弱含みで推移し、住宅投資も減少している。

設備投資は、道内企業の投資マインドは慎重な姿勢にあるが、オフィスビル建設や大手製造業の能力増強投資などから前年を上回っている。住宅投資では、11月の新設住宅着工戸数は雇用不安もあり、前年比27.4%減と2ヶ月連続でマイナスとなった。利用関係別では分譲が増加したが、持ち家および貸家は減少した。

個人消費は、11月の大型小売店売上高は既存店ベースでは前年比3.6%減、新設店を含めた全店ベースでは同1.1%増となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、主力の衣料品のほか身の回り品が大幅に落ち込み、スーパーは、主力の飲食料品はわずかに増加したが衣料品と身の回り品が減少した。11月の来道客数は、国内観光客や、円高による外国人観光客の減少で、前年比6.5%減と6ヶ月連続で前年を下回った。公共投資では、11月の公共工事請負金額は、国、道、市町村からの発注がいずれも下回り、前年比8.2%減と2ヶ月連続で減少した。

11月の鉱工業生産指数は、4ヶ月連続で低下し前年比11.4%減と33年ぶりの大幅な落ち込みとなり、鉄鋼業、電気機械工業、輸送機械など多くの業種で前年を下回った。また、雇用情勢では、11月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.09ポイント低下の0.43倍となり、新規求人数は、医療・福祉、サービス業、卸売・小売業など主要産業すべてで前年を下回り、同21.0%減少した。一方、12月の企業倒産は、件数では前年比111.4%増となったが、負債総額では同9.8%減少した。

《12月の業界動向》

建設業界

12月の売上は、建設部門は民需低迷が直接的に影響し前年比60%減、土木部門は前年比15%の減少となった。全体の売上としては、20%の減少となった。

年度末の売上予想としては、当然の様に民需低迷、公共事業費の落ち込みで、前年比20~30%のダウンとなることは必至である。

住宅業界

12月は、期初受注残（持越し工事）の減少が影響し、受注は回復基調にはあるが、売上計上は昨年度レベルを下回ると計画している。季節的要因というよりは、日本経済の現状からみてもわかるように、景気が厳しい状態にあるため持家も縮小傾向にあり、市場規模はここ10年で40%ダウンとなった。

不景気ということもあり、新築の代わりに中古住宅、中古マンション、リフォームといった割合が多くなってきているのが現状だが、当社としては不動産事業、増改築事業等も行なっており、また札幌などの都市中心部では、お客様動向に併せて土地の仕入れ販売を適宜行なっている。現在、お客様の大きな関心事は、「エコ」と「耐震」であり商品開発のキーワードとなっている。

資材・設備等の価格は高止まり傾向である。省エネ・太陽光発電住宅への関心の高まり。業界全体の話題としては、住宅着工戸数の継続的減少や道内老舗ホームメーカーの破たん、本州大手メーカーの昨秋本道進出の苦戦、サッシメーカーによる偽装問題などがある。

貨物運送業界

12月は、新規食品区域輸送の獲得により、前年数量を維持しているものの、既存荷主（特に特積貨物）の落ち込みが大きい。

引き続き特積みをはじめとして、数量の落ち込みが予測される。

機械関連業界

12月は前年同月比3.2%減、前月比47%増となった。受注減は顕著であり、受注残が減少の一途である。年度末へ向けてこの状態で推移すると考えられ、新年度以降の動きに期待がかかる。

先行きへの見通しとしては、鉄鋼業界も相次ぐ減産にあえいでいて、どこへ行っても仕事がないという話ばかり、年のはじめから暗い話題ばかりである。昨年夏最高値を付けたスクラップ・ガソリンが急落し、2008年という年は何だったのであろうかと思われる。

スクラップ安や鉄鉱石・石炭の値下げなどにより鋼材値下げの可能性を期待している。

情報関連

12月は、前年同期と比較し約10%の売上減少となった。ソフトウェア開発で前年と同等の受注量を確保できなかった。消費不況の影響や国内景気の先行きの不安から投資を手控えている顧客が多くなってきているのが主な要因となっている。特に道内では民

間企業及び官公庁向けの売上が前年を大きく下回る結果となった。

今後 2、3 ヶ月の売上の見通しとしては、企業の I T 投資は今後も低調に推移することが予想されるため、売上也前年対比でマイナスで推移するものと思われる。新規の受注が若干あるものの、景気の停滞から顧客の I T 投資予算の見直しや開発の凍結や中止などが見られるようになってきており、当面は売上の拡大よりも利益の維持に注力していく必要を感じている。

景気の後退の影響で首都圏を中心に企業の I T 投資が急激に減少している。一方で仮想化やグリーン I T への取組みが活発化している。

事務機・OA 関連

12 月の売上は対前年同月比 87% で計画比 98% であった。ただし、12 月の成約案件が 1 月へずれ込んだことも影響している。金融危機の影響を懸念した 12 月だったが予定通り推移した。MFP（複合複写機）・PC・サーバーとも前年同月比台数ではクリアしたが、ハードウェアの価格低下及び競合激化で受注額は厳しい結果となっている。

1~2 月の見通しとしては、世界金融危機の影響がじわじわと道内企業に出始め、経費削減と機器の買い控えなど慎重になると予想され、先行きは厳しいものと予測している。年度末対策として、以前より展開しているセキュリティ市場を強化し、市場はその投資対効果を慎重に見極めているが、情報漏えいの脅威からの回避ということで、導入が進む商材として取り組む。

グリーン I T の概念が浸透する中で、サーバーの仮想化等が大きな流れとなっているが、身近な取組みとしては PC の消費電力を落とすことである。Windows のバージョンによっても多少の違いはあるが（XP・Vista）、コントロールパネルから「電源オプション」にて「スタンバイ」「休止状態」を設定することにより消費電力を抑えることができる。

総合スーパー業界

12 月の既存店売上高は、前年比 100.4% となり、客数 99.1%、客単価 101.3%、一点単価 99.9%、一人当たりの買上点数 101.4% で終了した。前年の 12 月に比べ土・日が 1 日ずつ少ないという曜日廻りもあり、クリスマス商戦までは売上前年比がやや厳しい状況で推移した。27 日以降の年末商戦がいわゆる“巣ごもり消費”の反映からか、前年を大きく上回る状況で推移し、月間トータルでは前年実績以上の売上高を確保することが出来た。

好調であった年末商戦の中でも、例えばお正月のしめ飾りの売れ行きは、千円以下の商品が売上を大きく伸ばす一方で、千円以上の商品の動きが低調に推移し、消費者の低価格志向は弱まるどころか、ますます強まっているように感じられる。昨今の企業業績悪化など連日の報道もあり、消費者心理は一段と冷え込むのではないかと懸念している。

経済誌、専門誌上での「経営危険度ランキング」などの特集が毎週のように喧伝され、また道内トップの百貨店の法的整理が決定するなど小売業界の状況は混沌としてきている。消費不況の更なる拡大や金融機関の融資姿勢の変化なども相まって業界再編がいよいよ本格化するのではないかと見ている。

飲食業

12月は既存店売上前年比95.7%、客数前年比90.1%となった。客単価は、前年比163円の増であった。一年のうちで一番の稼ぎ時であったが、週末以外は、平月とさほど変わらない状況が目立った。団体客の来店も減少気味で、週末の宴会予約も伸びず、常連客とヘビーユーザーのおかげで何とか前年並みに推移することができた。2009年は更に厳しい状況が続くと思われる。

旅行業

12月の団体旅行は、国内は一般・教育関係ともに対前年20%の売上増であった。逆に海外は、対前年マイナス25%と大きく落ち込んだ。海外の落ち込み分を国内の売上増でカバーし全体としては対前年微増であった。個人旅行は、国内企画商品は何とか対前年並みを維持した。海外企画商品は、団体での申し込みがあり対前年50%の売上増であった。ただ、航空券・宿泊クーポン等のその他の売上が大きく落ち込み全体としては対前年微減であった。全体の売上は、団体旅行の売上増で個人旅行の売上減をカバーしきれず、全体としては対前年1%程度の売上減であった。

景気後退の影響から、企業の出張自粛・禁止の通達が出始め、それが個人旅行の売上減に影響している。団体旅行も同様に一般の出足が鈍く、先行きが読めない状態であるため今後は例年以上に教育・官公庁関係の受注競争が激しくなると思われる。そうした中、ウォン安の影響からか韓国方面の旅行は比較的堅調である。

原油の値下がりによる燃油付加運賃の値下げは、景気後退の影響の前にあまり効果が見られない。あまり周囲に目立たないように団体での海外旅行を中止し国内（沖縄方面）に変更する動きも一部に見られる。

ホテル業界

12月に入り、9月の金融不安による宴会部門の忘年会、商品展示販売会の受注数の減少とキャンセルが増え、前年と比べても大きく売上が落ちた。宿泊部門についても、ビジネス客の減少やクリスマス期間のアジアからの観光客の減少。また、円高の影響による客室販売価格のダウンによる他ホテルへの流出などマイナス要因が多く、宿泊の売上も前年を下回った。レストラン部門も前半は動きが悪く苦戦したが、クリスマス期間のファミリー層の取り込みが出来、マイナス幅が縮められた。また、クリスマスケーキやおせち料理の販売状況についても買い控えムードの影響がはっきりと見えた。

1月以降も引き続き、法人宴会の入込みが鈍化しており、売上も前年を大きく下回る予測である。宿泊部門は、1月末の旧正月と2月の雪まつり期間に毎年集中する冬のアジア観光客の動向がポイントであるが、現状では客数、単価ともにダウンの予測。レストランも宴会の稼働が低いと客数増には繋がらず、景気低迷報道による外食控えや巣ごもり現象で前年を下回る予測。但し、卒業、入学等の家族需要を確保していきたい。

アジアからの観光客受注のホテル間競争による客室販売ダウンの恐れが益々広がる。また、法人宴会減少によるブライダル受注強化の為のホテル間競争による単価ダウン

の恐れがある。このような低価格販売が続くと、収益の面で問題がはじめ、経費節減の為、派遣、契約スタッフの抑制や一部施設封鎖、ホテル閉鎖等が発生してもおかしくない現状である。札幌のホテル業界は、急激な景気低迷の影響を直接に受けている。

エネルギー業界

12月分の販売電力量は、前年に比べ検針期間が短かったことや、気温が概ね高く推移したことによる暖房需要の減少に加え、産業用で景気後退に伴う生産調整の影響があったことなどから、26億6千3百万kWh、対前年伸び率マイナス3.7%と前年実績を下回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及に伴う時間帯別電灯の加入増があったが、前年に比べ検針期間が短かったことや、気温が概ね高く推移したことによる暖房需要の減少などから、対前年伸び率マイナス4.7%と前年実績を下回った。

特定規模需要（自由化大勝需要）では、気温が前年に比べ概ね高く推移したことにより業務用で暖房需要が減少したことに加え、産業用の「機械工業」「鉄鋼業」での景気後退に伴う生産調整の影響などから、対前年伸び率マイナス2.8%と前年実績を下回った。

大口電力は、「機械工業」「鉄鋼業」での景気後退に伴う生産調整の影響などから、対前年伸び率マイナス6.3%と前年実績を下回った。

定山溪

12月の売上・入込み客数は、前年同月比・前月比ともに3%程度下がった。年末の大雪の影響で首都圏・関西方面からの宿泊予定者からキャンセルが相次ぎ、数字に少なからず影響があった。

1月、2月と九州方面からのスキー修学旅行は順調で、基礎数字を支えているが、一般のツアー客及び道内客が減少傾向にあり、特に60回目を迎えるさっぽろ雪祭りの予約が例年より少ないことが気になるところである。

円高による海外からのツアー客が激減しており、加えて旭山動物園の観光客の減少とあまりにも先行きの不透明なところがあり、悲観的材料のみで不安である。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果（12月）

平成21年2月10日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL：011-231-1330 FAX：011-222-5215
Mail：kikaku@sapporo-cci.or.jp